

運用報告書 (全体版)

第26期<決算日2019年12月23日>

みずほ日本株アクティブ・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年8月25日から無期限です。
運用方針	実質的にわが国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長をはかることをめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	みずほ日本株アクティブ・オープン
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド
	DIAM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド
	DIAM成長株オープン・マザーファンド
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式を投資対象とし、積極的な運用を行います。 「マルチ・マネージャー方式」により、3つのマザーファンドが、それぞれ独自の投資アイデア、運用手法でポートフォリオを構築することで幅広い投資機会を捉えることをめざします。 「トップダウン・アプローチ」と「ボトムアップ・アプローチ」の2つの異なる国内株式運用手法を組み合わせることで、運用手法の分散を図ります。 各マザーファンド受益証券への基本配分比率を定め、投資を行います。 時価変動等によって各マザーファンドの時価構成比が基本配分比率から乖離した場合には、毎決算時に原則として基本配分比率に修正します。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として6月、12月の各21日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

愛称：トライアングル

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本株アクティブ・オープン」は、2019年12月23日に第26期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

みずほ日本株アクティブ・オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期中騰落率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期中騰落率			
22期 (2017年12月21日)	円 15,745	円 0	% 16.6	ポイント 2,649.92	% 14.2	% 97.1	% 1.2	百万円 990
23期 (2018年6月21日)	15,564	0	△1.1	2,574.74	△2.8	95.8	1.6	919
24期 (2018年12月21日)	12,900	0	△17.1	2,210.66	△14.1	93.6	2.5	725
25期 (2019年6月21日)	13,420	0	4.0	2,327.60	5.3	94.6	1.4	730
26期 (2019年12月23日)	15,135	0	12.8	2,634.37	13.2	96.9	1.3	772

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年6月21日	円 13,420	% -	ポイント 2,327.60	% -	% 94.6	% 1.4
6月末	13,461	0.3	2,338.89	0.5	94.9	1.4
7月末	13,714	2.2	2,360.18	1.4	94.8	2.2
8月末	13,278	△1.1	2,280.58	△2.0	94.6	0.8
9月末	13,890	3.5	2,418.29	3.9	95.1	2.1
10月末	14,498	8.0	2,539.02	9.1	95.1	2.0
11月末	14,830	10.5	2,588.40	11.2	96.2	1.6
(期末) 2019年12月23日	15,135	12.8	2,634.37	13.2	96.9	1.3

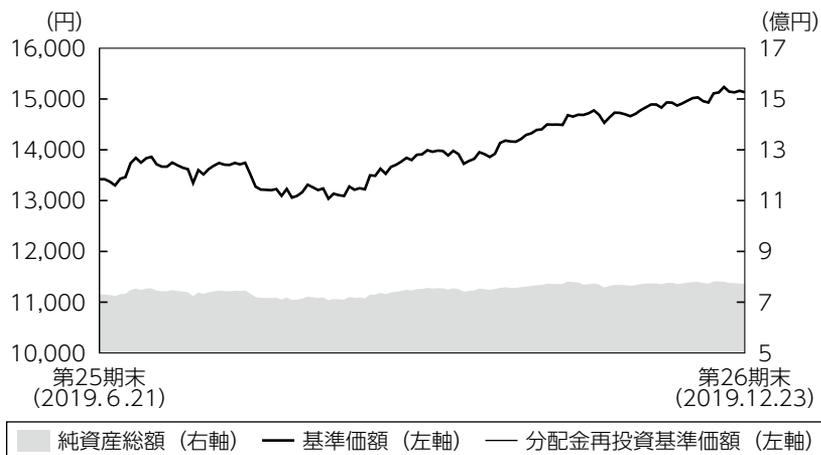
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年6月22日から2019年12月23日まで）

基準価額等の推移



第26期首：13,420円
 第26期末：15,135円
 （既払分配金0円）
 騰落率：12.8%
 （分配金再投資ベース）

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

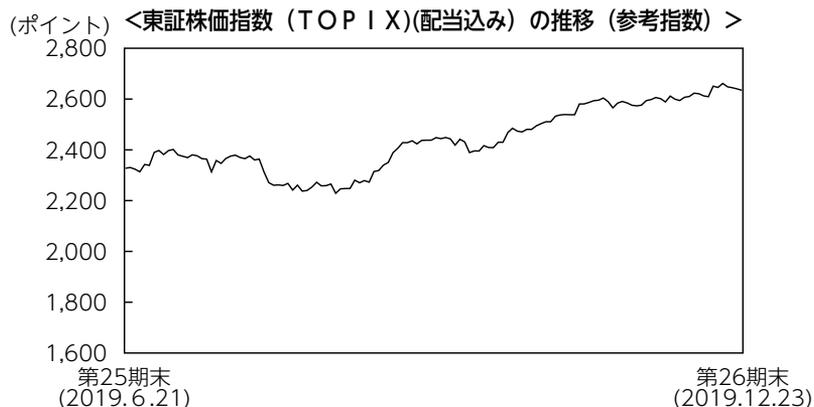
米中貿易協議の進展、米国の予防的な利下げなどを背景に国内株式市場が上昇した中で、組入れている全てのマザーファンドのパフォーマンスがプラスとなったことから、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	12.7%
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	14.2%
D I A M成長株オープン・マザーファンド	15.7%

投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2019年8月にかけては、対立激化と融和を繰り返す米中貿易協議の動向に一喜一憂する動きとなり、ボックス圏での推移となりました。2019年9月から当期末にかけては、米国が予防的な利下げを実施し金融市場を支えたことに加え、米中貿易協議が第1段階の合意に向けて進展したことから、ボックス圏を上抜けて上昇する展開となりました。中小型株式市場は上昇しました。米国における利下げと米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどが牽引しました。2019年度第2四半期決算が大型株と比較して相対的に堅調に推移する中、株価面での出遅れ感が強かったこともあり、中小型株式市場は東証株価指数よりも良好なパフォーマンスとなりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

期を通じて、基本配分比率（ハイブリッド・セクション・マザーファンド：50%、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、D I A M成長株オープン・マザーファンド：25%）を概ね維持する運用を行いました。

●ハイブリッド・セクション・マザーファンド

グロース株・バリュー株比率については、期を通じてグロース株を中心とした構成としましたが、米中関係が改善に向かう局面では景気敏感業種などのバリュー株の比率を引き上げました。個別銘柄については、「成長戦略関連銘柄」、「I o T（モノのインターネット）関連銘柄」、「日本文化関連銘柄」の3つの投資テーマを継続し、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

●D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

世界経済の成長率鈍化を考慮し、素材等の景気シクリカル銘柄のウェイトを引き下げ、インターネットなどを通じて独自の事業モデルで成長する内需企業のウェイトを引き上げました。また、5 G（第5世代移動通信システム）やA D A S（先進運転支援システム）など向けに需要が広がる半導体・電子部品関連銘柄のウェイトを引き上げました。個別に成長材料があり、景気の影響を受けにくい銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

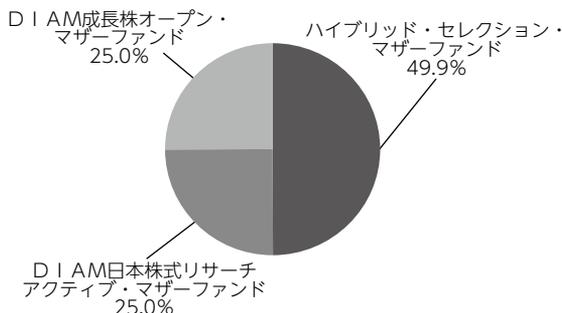
●D I A M成長株オープン・マザーファンド

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。当方針に基づき、ユーピーアールを新規に買い入れ、塩野義製薬、日立キャピタルなどを売却しました。これらの投資行動と、保有銘柄の株価変動により、精密機器、機械、サービス業などの組入比率が上昇し、食料品、輸送用機器、その他金融業などが低下しました。

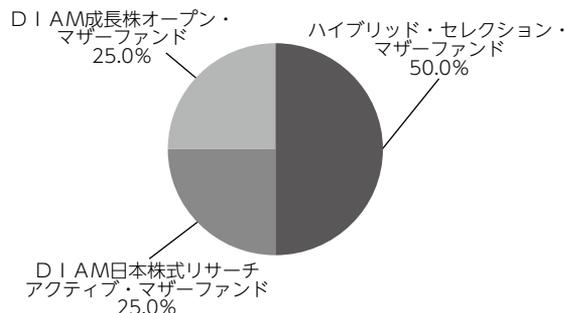
【運用状況】

○マザーファンド組入比率

期首（前期末）



期末



（注）組入比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する割合です。

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

（組入銘柄数：231）

No.	銘柄	業種	組入比率
1	ソニー	電気機器	3.0%
2	朝日インテック	精密機器	1.9
3	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	1.9
4	日立製作所	電気機器	1.6
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5
6	第一三共	医薬品	1.5
7	ニトリホールディングス	小売業	1.5
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.4
9	三菱商事	卸売業	1.4
10	東京急行電鉄	陸運業	1.3

期末

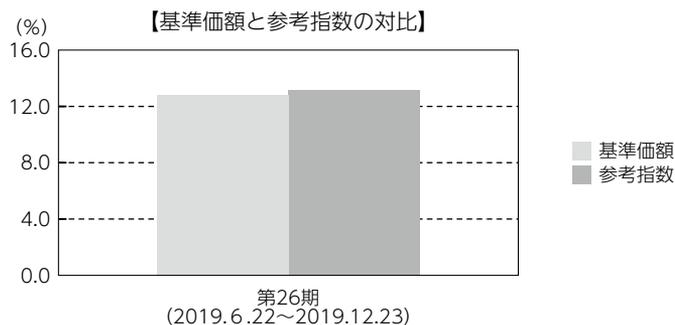
（組入銘柄数：230）

No.	銘柄	業種	組入比率
1	ソニー	電気機器	3.0%
2	ファーストリテイリング	小売業	1.7
3	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	1.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5
6	ニトリホールディングス	小売業	1.5
7	エムスリー	サービス業	1.5
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.5
9	村田製作所	電気機器	1.5
10	中外製薬	医薬品	1.5

（注）組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年6月22日 ～2019年12月23日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,509円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

基本配分比率は、原則として、ハイブリッド・セレクション・マザーファンド：50%、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、D I A M成長株オープン・マザーファンド：25%とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

●ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

当面の株式市場は、堅調な展開を予想します。米中对立の不確実性が当面後退すると見込まれ、先送りされていた企業の設備投資の再開の動きや、景況感の改善につながると期待しています。また、主要国の中央銀行による緩和的な金融政策、企業の自社株買いや日銀のETF（上場投資信託証券）買入れによる需給面のサポートも継続が見込まれます。運用方針としては、グローバル経済の回復状況などを見極めつつ、グロース株・バリュー株比率などを調整する方針で臨みます。

●D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

世界の経済成長率は鈍化しつつあるものの、2020年度の企業業績は日米欧ともに増益が予想されます。主要国の緩和的な金融政策も継続される見通しであることから、資金の流動性が増し、株式市場は堅調に推移すると見ています。当ファンドでは、国内の上場株式のうち、業績動向や株価バリュエーション、株主還元動向などに留意しつつ、競争力の強さなどから中期成長性が高いと考える銘柄を中心に投資を行う方針です。

●D I A M成長株オープン・マザーファンド

グローバル景気の見通しが依然不透明な中、株式市場は今後の景気回復に楽観的であり、現在の株価は来期以降の業績回復をかなり織り込んだと想定しているため、上値の重い展開が続くと予想しております。そのような環境下において、景況感に左右され難く、独自要因で成長する銘柄の組入れを行うとともに、バリュエーション水準に応じた銘柄入れ替えも同時に進める予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	(2019年6月22日 ～2019年12月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	123円	0.881%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,013円です。
(投信会社)	(58)	(0.413)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(58)	(0.413)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(9)	(0.062)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	132	0.944	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

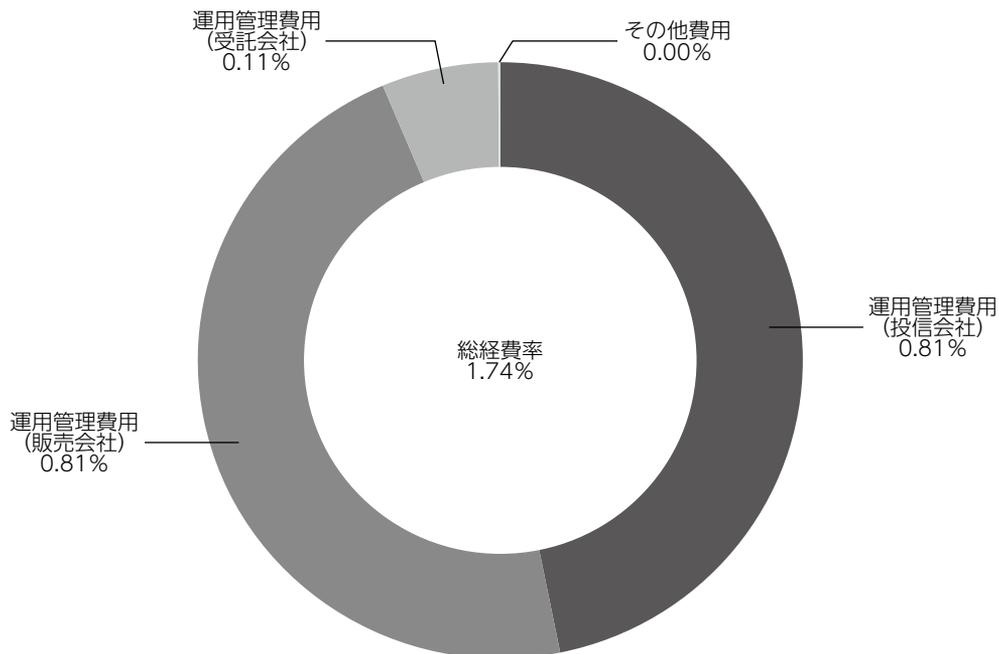
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年6月22日から2019年12月23日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	千□ 810	千円 3,989	千□ 5,918	千円 27,972
D I A M日本株式リサーチ アクティブ・マザーファンド	—	—	7,872	14,689
D I A M成長株オープン・マザーファンド	—	—	3,960	17,954

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ハイブリッド・セレクション・ マザーファンド	D I A M日本株式リサーチ アクティブ・マザーファンド	D I A M成長株オープン・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,737,765千円	344,022千円	380,753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,111,732千円	178,252千円	5,040,372千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.50	1.92	0.07

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年6月22日から2019年12月23日まで）

【みずほ日本株アクティブ・オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	472千円
うち利害関係人への支払額 (B)	181千円
(B)／(A)	38.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ハイブリッド・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 6,467	百万円 2,832	% 43.8	百万円 7,270	百万円 2,428	% 33.4

平均保有割合 3.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当		期
	買	付	額
株式			百万円 45

【DIAM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 167	百万円 62	% 37.5	百万円 176	百万円 65	% 37.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当		期
	買	付	額
株式			百万円 2

【D I A M成長株オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 77	百万円 0	% 1.2	百万円 303	百万円 82	% 27.1

平均保有割合 3.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	82,813	77,705	382,328
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	106,061	98,189	191,293
D I A M成 長 株 オ ー プ ン ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	44,675	40,715	191,039

<補足情報>

■ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ハイブリッド・セレクション・マザーファンド（1,935,266,109口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2019年6月21日現在		2019年12月23日現在	
	株数	千株	株数	千株
鉱業 (0.6%)		千株	千株	千円
国際石油開発帝石	—	—	48.3	55,351
建設業 (4.7%)				
コムシスホールディングス	55.3	50.1	50.1	158,065
大成建設	22.2	18.4	18.4	82,156
清水建設	48.3	77.4	77.4	86,920
西松建設	12.2	20.4	20.4	50,326
五洋建設	94.6	80.7	80.7	54,876
食料品 (0.9%)				
森永乳業	23.3	19.5	19.5	85,702
不二製油グループ本社	31.3	—	—	—
キューピー	42	—	—	—
ハウス食品グループ本社	22.3	—	—	—
ニチレイ	33	—	—	—
化学 (9.7%)				
クレハ	19.2	—	—	—
石原産業	74	48.7	48.7	51,135
トクヤマ	—	48.5	48.5	142,396
信越化学工業	—	7.8	7.8	93,210
保土谷化学工業	—	13.8	13.8	57,132
三井化学	—	46.3	46.3	125,102
三菱ケミカルホールディングス	—	79.1	79.1	65,257
住友ベークライト	13.2	17.6	17.6	73,216
扶桑化学工業	—	15.8	15.8	49,928
第一工業製薬	24.4	21.1	21.1	94,844
富士フイルムホールディングス	9.9	—	—	—
タカラバイオ	40	31.3	31.3	65,385
クミアイ化学工業	—	80.3	80.3	79,175
医薬品 (6.6%)				
武田薬品工業	16.7	12.2	12.2	53,484
中外製薬	—	4.3	4.3	43,129
エーザイ	—	4.9	4.9	40,376
ロート製薬	29.1	—	—	—
JCRファーマ	15.2	10.6	10.6	90,312
そーせいグループ	—	30.7	30.7	66,956
第一三共	29.9	9.5	9.5	68,818
ペプチドリーム	21.4	31.6	31.6	172,220
ステムリム	—	83.5	83.5	74,565
石油・石炭製品 (0.8%)				
出光興産	39.4	22.9	22.9	69,845
JXTGホールディングス	186.3	—	—	—
ガラス・土石製品 (0.9%)				
MA RUWA	9.8	9.8	9.8	79,674

銘柄	2019年6月21日現在		2019年12月23日現在	
	株数	千株	株数	千株
鉄鋼 (-%)		千株	千株	千円
日本製鉄	58	—	—	—
非鉄金属 (2.8%)				
住友金属鉱山	45	48.5	48.5	168,246
古河電気工業	30	—	—	—
住友電気工業	—	55	55	90,475
機械 (2.0%)				
牧野フライス製作所	—	14.3	14.3	72,072
ディスコ	3.5	—	—	—
自律制御システム研究所	—	3.1	3.1	9,141
小松製作所	22.9	—	—	—
ダイキン工業	—	2.4	2.4	37,260
ダイフク	15	—	—	—
不二越	7.3	—	—	—
スター精密	—	42.5	42.5	67,277
電気機器 (21.3%)				
イビデン	64.2	56.9	56.9	148,338
日立製作所	65.2	40.2	40.2	186,045
富士電機	39.4	40.9	40.9	137,833
安川電機	16.8	39.6	39.6	165,330
日本電産	6.8	4.6	4.6	69,345
アンリツ	52.4	42.8	42.8	89,794
ソニー	77.6	53.3	53.3	393,993
TDK	3.6	15.1	15.1	184,371
アドバンテスト	—	39.1	39.1	240,074
日置電機	13.1	9.3	9.3	36,967
村田製作所	12.9	31.2	31.2	202,831
S C R E E Nホールディングス	9	6.8	6.8	50,660
東京エレクトロン	4.4	2.5	2.5	59,800
輸送用機器 (4.0%)				
豊田自動織機	—	10.9	10.9	70,523
デンソー	12.7	12.4	12.4	62,632
トヨタ自動車	22.8	24.3	24.3	188,713
スズキ	29.7	—	—	—
S U B A R U	—	18	18	49,473
精密機器 (1.3%)				
島津製作所	36.2	—	—	—
HOYA	—	7.8	7.8	79,443
朝日インテック	40.2	13.6	13.6	43,520
その他製品 (2.6%)				
プシロード	—	11.6	11.6	41,934
ニホンフラッシュ	—	15.6	15.6	46,332
大日本印刷	—	16	16	47,744

銘柄	2019年6月21日現在		2019年12月23日現在	
	株数	千株	株数	千株
任天堂	3.4	2.4		103,824
陸運業 (1.2%)				
西日本旅客鉄道	13.5	4.7		44,706
西武ホールディングス	83	36.4		66,430
海運業 (1.1%)				
商船三井	—	34.8		102,381
情報・通信業 (11.2%)				
システナ	72.3	28.2		50,590
T I S	21	7		45,990
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	268.4	—		—
GMOペイメントゲートウェイ	24.2	18.3		138,165
コムチュア	30.5	22.1		53,614
ユーザベース	—	55		120,835
S a n s a n	—	12.5		62,875
B A S E	—	76.7		135,835
J M D C	—	19.7		81,459
伊藤忠テクノソリューションズ	—	9.1		28,073
オリコン	—	23.6		40,497
東映アニメーション	22.7	—		—
日本ユニシス	33.1	—		—
日本電信電話	27.6	13.4		74,718
東宝	37.4	—		—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	16.5		91,905
富士ソフト	27	—		—
ソフトバンクグループ	14.9	22.4		104,451
卸売業 (2.3%)				
ラクト・ジャパン	20	—		—
伊藤忠商事	47.4	47.8		120,934
三菱商事	55	31.3		91,302
小売業 (5.0%)				
ウエルシアホールディングス	—	4.7		32,289
セブン&アイ・ホールディングス	12.3	—		—
スシローグローバルホールディングス	—	16.2		146,610
パ・パンフィック・インターナショナルホールディングス	9	35		64,645
サイゼリヤ	18.2	—		—
ニトリホールディングス	9	5.4		93,798

銘柄	2019年6月21日現在		2019年12月23日現在	
	株数	千株	株数	千株
ファーストリテイリング	1.1	0.9		59,931
サンドラッグ	—	16.1		64,722
銀行業 (6.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	392.1	342.7		203,906
三井住友フィナンシャルグループ	35.1	48.4		196,504
千葉銀行	—	120.9		77,496
ふくおかフィナンシャルグループ	—	34.4		72,515
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
S B Iホールディングス	70.2	42.7		99,064
保険業 (2.2%)				
第一生命ホールディングス	—	110.6		205,937
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	90.4	67.1		122,256
不動産業 (4.2%)				
オープンハウス	26.9	47.5		148,912
東急不動産ホールディングス	213.9	—		—
パーク24	25	—		—
三井不動産	51.6	18.5		50,347
住友不動産	10.8	—		—
カチタス	33.1	37.9		183,815
サービス業 (6.3%)				
エムスリー	32	37.2		121,644
バリューコマース	—	95.4		219,992
ラウンドワン	28.7	—		—
リソー教育	210.7	295.9		112,442
弁護士ドットコム	22.5	—		—
I B J	—	87.4		104,180
キュービーネットホールディングス	7.5	7.5		18,562
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 3,703.2 85銘柄	千株 3,577.7 96銘柄	千円 9,227,895 <96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2019年12月23日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2019年12月23日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	2019年12月23日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 258	百万円 —

■D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド（98,189,797口）の内容です。

国内株式

銘柄	2019年6月21日現在		2019年12月23日現在	
	株数	千株	株数	千株
建設業 (1.1%)		千株	千株	千円
ミライト・ホールディングス	1.5	—	—	—
五洋建設	—	3	2,040	—
ライト工業	1.5	—	—	—
九電工	0.5	—	—	—
食料品 (2.2%)				
寿スピリッツ	0.5	0.2	1,632	—
明治ホールディングス	0.3	—	—	—
アサヒグループホールディングス	0.6	—	—	—
日清食品ホールディングス	—	0.3	2,451	—
パルプ・紙 (—%)				
北越コーポレーション	3	—	—	—
化学 (3.9%)				
セントラル硝子	0.8	—	—	—
信越化学工業	0.3	0.3	3,585	—
三井化学	0.8	—	—	—
花王	0.4	0.4	3,633	—
第一工業製薬	0.6	—	—	—
医薬品 (4.6%)				
武田薬品工業	0.9	—	—	—
アステラス製薬	1	—	—	—
塩野義製薬	0.5	—	—	—
中外製薬	—	0.3	3,009	—
ロート製薬	—	0.5	1,670	—
JCRファーマ	0.3	0.2	1,704	—
第一三共	0.8	—	—	—
ラクオリア創薬	2	—	—	—
ペプチドリーム	0.6	0.4	2,180	—
ガラス・土石製品 (—%)				
太平洋セメント	0.8	—	—	—
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	0.4	—	—	—
金属製品 (2.0%)				
横河ブリッジホールディングス	—	1	2,003	—
リンナイ	—	0.2	1,732	—
機械 (7.2%)				
アマダホールディングス	—	1.5	1,905	—
ディスコ	—	0.1	2,601	—
SMC	0.1	—	—	—

銘柄	2019年6月21日現在		2019年12月23日現在	
	株数	千株	株数	千株
		千株	千株	千円
小松製作所	0.7	—	—	—
ローツェ	0.6	—	—	—
ダイキン工業	—	0.2	3,105	—
ダイフク	—	0.5	3,250	—
アマノ	—	0.8	2,688	—
電気機器 (25.2%)				
イビデン	—	1.2	3,128	—
日立製作所	0.6	0.8	3,702	—
安川電機	0.4	—	—	—
日本電産	0.2	0.3	4,522	—
第一精工	—	0.6	1,481	—
日本電気	1	—	—	—
アンリツ	—	0.9	1,888	—
ソニー	1	1	7,392	—
TDK	0.3	0.2	2,442	—
精工技研	—	0.6	1,980	—
エスベック	0.7	0.7	1,582	—
キーエンス	0.1	0.2	7,704	—
ウシオ電機	—	1.1	1,760	—
ローム	0.3	0.2	1,744	—
村田製作所	0.5	0.5	3,250	—
小糸製作所	0.3	0.4	2,196	—
SCREENホールディングス	0.3	—	—	—
東京エレクトロン	—	0.1	2,392	—
輸送用機器 (2.1%)				
いすゞ自動車	0.7	—	—	—
トヨタ自動車	0.5	0.5	3,883	—
本田技研工業	0.7	—	—	—
スズキ	0.5	—	—	—
ヤマハ発動機	0.6	—	—	—
精密機器 (3.6%)				
オリンパス	—	0.8	1,360	—
HOYA	0.4	0.3	3,055	—
朝日インテック	—	0.7	2,240	—
その他製品 (6.0%)				
ブシロード	—	0.4	1,446	—
ニホンフラッシュ	—	0.7	2,079	—
パンダイナムコホールディングス	0.5	0.5	3,301	—
任天堂	—	0.1	4,326	—

銘柄	2019年6月21日現在	2019年12月23日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (-%)			
東急	1.7	-	-
東海旅客鉄道	0.2	-	-
西武ホールディングス	1	-	-
S Gホールディングス	0.7	-	-
情報・通信業 (10.8%)			
メディアドゥホールディングス	-	0.5	2,110
テクマトリックス	1	1.2	2,850
GMOペイメントゲートウェイ	0.4	0.4	3,020
すららネット	-	0.4	1,870
イーソル	-	1	2,023
B A S E	-	0.5	885
Zホールディングス	-	6	2,676
オリコン	2	1.2	2,059
日本電信電話	1.2	-	-
ソフトバンク	2.3	-	-
光通信	-	0.1	2,748
ソフトバンクグループ	0.3	-	-
卸売業 (2.9%)			
神戸物産	-	0.8	2,988
伊藤忠商事	-	1	2,530
三菱商事	1.5	-	-
小売業 (8.3%)			
スシローグローバルホールディングス	-	0.4	3,620
コーナン商事	0.7	-	-
ニトリホールディングス	0.3	0.3	5,211
ファーストリテイリング	-	0.1	6,659
銀行業 (4.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.1	6.1	3,629
三井住友フィナンシャルグループ	0.9	1	4,060

銘柄	2019年6月21日現在	2019年12月23日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業 (2.8%)			
第一生命ホールディングス	-	1.5	2,793
東京海上ホールディングス	0.4	0.4	2,473
その他金融業 (-%)			
オリックス	1.4	-	-
不動産業 (3.1%)			
オープンハウス	-	0.5	1,567
東急不動産ホールディングス	5.5	5.5	4,202
サービス業 (10.2%)			
日本M&Aセンター	1.1	0.7	2,593
エムスリー	-	0.9	2,943
エスプール	-	2.5	1,995
手間いらず	-	0.4	2,440
サイバーエージェント	0.3	-	-
レアジョブ	-	0.5	1,391
リクルートホールディングス	-	0.6	2,449
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	-	0.8	2,273
クックビズ	-	0.7	2,000
ベルトラ	-	0.8	992
セコム	0.3	-	-
合計		千株	千株
	株数・金額	58.4	59.5
	銘柄数<比率>	64銘柄	68銘柄
			187,099
			<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2019年12月23日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2019年12月23日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■D I A M成長株オープン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、D I A M成長株オープン・マザーファンド（1,149,647,268口）の内容です。

国内株式

銘柄	2019年6月21日現在		2019年12月23日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
水産・農林業 (0.5%)		千株	千株	千円
サカタのタネ	6.9		7.2	26,748
建設業 (4.7%)				
ショーボンドホールディングス	8.5	15.8	15.8	71,732
ベストテラ	8.9	12.2	12.2	14,932
第一カッター興業	5.3	8.6	8.6	15,333
コムシスホールディングス	13.1	13.1	13.1	41,330
大成建設	9	8.5	8.5	37,952
東鉄工業	13	13	13	41,990
東洋建設	36.7	36	36	18,648
日揮ホールディングス	7	7	7	12,229
食料品 (5.9%)				
江崎グリコ	6.8	6.8	6.8	34,272
ヤクルト本社	6.5	6.5	6.5	38,935
明治ホールディングス	8.2	8.2	8.2	60,762
サントリー食品インターナショナル	12.2	12.2	12.2	56,730
不二製油グループ本社	28.6	28	28	82,880
味の素	25	25	25	45,687
ヨシムラ・フード・ホールディングス	6.4	-	-	-
化学 (5.3%)				
トクヤマ	7.6	7.6	7.6	22,313
三菱ケミカルホールディングス	19	19	19	15,675
積水化学工業	22.5	22.5	22.5	43,335
日本ゼオン	25.8	23	23	31,418
アイカ工業	11.3	11.3	11.3	41,245
資生堂	8	7.3	7.3	57,575
ハーバー研究所	0.1	-	-	-
日東電工	2.3	2.5	2.5	15,500
ユニ・チャーム	16	16	16	59,024
医薬品 (7.0%)				
塩野義製薬	5.7	-	-	-
日本新薬	4.5	4.5	4.5	42,210
中外製薬	18.7	18.7	18.7	187,561
小野薬品工業	18	15.5	15.5	38,866
参天製薬	32.6	32.6	32.6	67,449
栄研化学	19.2	19.2	19.2	39,129
ゴム製品 (0.4%)				
TOYO TIRE	14.1	13.6	13.6	21,909
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日本碍子	19	19	19	36,119
非鉄金属 (0.6%)				
DOWAホールディングス	8	8	8	32,720

銘柄	2019年6月21日現在		2019年12月23日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
機械 (6.5%)		千株	千株	千円
三浦工業	7.6		7	25,900
DMG森精機	17	17	17	29,274
ディスコ	3.8	3.6	3.6	93,636
ナブテスコ	17.6	16.5	16.5	55,605
技研製作所	2.3	2.9	2.9	14,529
フロイント産業	17.8	15.3	15.3	12,148
椿本チエイン	5.2	5.2	5.2	20,436
THK	10.7	10.7	10.7	32,100
マキタ	11.6	11.8	11.8	44,545
IHI	8.5	8	8	20,144
電気機器 (10.5%)				
安川電機	10	10.5	10.5	43,837
マブチモーター	7.2	7.4	7.4	31,561
日本電産	3.9	2	2	30,150
SEMITEC	2.9	4.2	4.2	12,768
オムロン	13	13	13	83,850
TDK	3	3.2	3.2	39,072
アルプスアルパイン	14.8	14.8	14.8	37,000
日本光電工業	3.5	6	6	17,814
堀場製作所	5	5	5	37,200
シスメックス	11	11	11	82,621
メガチップス	3.5	3.3	3.3	6,312
カシオ計算機	7	-	-	-
ローム	3.2	3.2	3.2	27,904
浜松ホトニクス	25.7	25.7	25.7	116,806
輸送用機器 (3.4%)				
川崎重工業	8	-	-	-
いすゞ自動車	35.8	35.8	35.8	47,005
アイシン精機	6	6	6	24,690
ヤマハ発動機	11	11	11	25,003
シマノ	4.8	4.8	4.8	84,912
テイ・エス テック	4	-	-	-
精密機器 (9.8%)				
テルモ	25	21.7	21.7	86,105
島津製作所	22	22	22	76,340
愛知時計電機	0.9	-	-	-
マニー	1.3	4	4	12,240
トプコン	7	7	7	9,975
オリンパス	56	56	56	95,200
朝日インテック	31.6	59.7	59.7	191,040
メニコン	12.3	12.2	12.2	55,022

銘柄	2019年6月21日現在		2019年12月23日現在	
	株数	千株	株数	千株
その他製品 (1.9%)				
バンダイナムコホールディングス	13	13	85,826	
アシックス	9	9	16,848	
電気・ガス業 (0.9%)				
メタウォーター	9.9	10.9	46,815	
陸運業 (4.8%)				
東急	83	83	168,905	
ハマキョウレックス	9.5	8.7	31,363	
ヤマトホールディングス	18	18	33,840	
C&Fロジホールディングス	15.6	15.6	23,072	
情報・通信業 (10.2%)				
GMOペイメントゲートウェイ	15.2	14.9	112,495	
eBASE	9.6	11.6	13,084	
コムチュア	3.4	6.8	16,496	
カナミックネットワーク	4.4	11.7	8,973	
UUUM	2	—	—	
プロパティデータバンク	4	6	5,982	
Zホールディングス	93.5	93.5	41,701	
トレンドマイクロ	12.8	12.8	73,856	
伊藤忠テクノソリューションズ	3.1	6.4	19,744	
大塚商会	7.6	7.6	34,542	
光通信	2.9	2.9	79,692	
GMOインターネット	17	17	36,040	
エヌ・ティ・ティ・データ	34.7	36	53,244	
カブコン	9.3	9.3	28,272	
日本システムウエア	4	5	12,380	
T K C	2.3	2.5	12,875	
卸売業 (2.1%)				
シップヘルスケアホールディングス	6.7	7.6	38,608	
歯愛メディカル	3.4	4	12,300	
ミスミグループ本社	22.6	22.6	60,748	
小売業 (7.9%)				
大黒天物産	10.4	9.2	29,762	
ウエルシアホールディングス	5.9	—	—	
あさひ	10.1	10.6	14,161	
コスモス薬品	4	4.1	92,742	
良品計画	1.5	18	46,278	
ワークマン	5	4.5	45,720	
エイチ・ツー・オー リテイリング	10	—	—	
ギフト	2.4	2.4	10,272	
ニトリホールディングス	4.8	4.3	74,691	

銘柄	2019年6月21日現在		2019年12月23日現在	
	株数	千株	株数	千株
ファーストリテイリング	1.7	1.7	113,203	
銀行業 (0.2%)				
りそなホールディングス	18.2	18.2	8,796	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
マーキュリアインベストメント	8.3	8.3	6,316	
SBIホールディングス	8.8	8	18,560	
ジャフコ	5	5	21,650	
保険業 (0.4%)				
アイベツ損害保険	5.6	11.2	21,772	
その他金融業 (1.8%)				
プレミアグループ	10.3	10.5	23,929	
日立キャピタル	7.7	—	—	
イー・ギャランティ	58	58	75,342	
不動産業 (2.2%)				
日本駐車場開発	158	134	21,038	
ヒューリック	39	39	51,675	
ティーケーピー	6.9	6.9	29,083	
青山財産ネットワークス	9	9.1	15,351	
サービス業 (11.4%)				
日本M&Aセンター	56.8	56.5	209,332	
GCA	25.2	25.2	24,318	
エムスリー	32	32	104,640	
アウトソーシング	16.1	16.1	19,287	
J Pホールディングス	105	105	34,125	
ケネディクス	36	36	20,772	
楽天	17.5	17.5	16,992	
シンメンテホールディングス	6.3	6.7	14,686	
ミダック	1.9	5	10,800	
キュービーネットホールディングス	7	—	—	
ユービーアール	—	0.4	914	
リログループ	24	24	69,456	
東祥	36.9	35	86,030	
合計	株数・金額 2,067.8	千株 2,054.7	株数・金額 5,374,365	千円 5,374,365
	銘柄数<比率> 132銘柄	121銘柄	<99.6%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、2019年12月23日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2019年12月23日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年12月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	382,328	48.9
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	191,293	24.5
D I A M成長株オープン・マザーファンド	191,039	24.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,117	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	781,777	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	781,777,659円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,021,061
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド(評価額)	382,328,042
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド(評価額)	191,293,362
D I A M成長株オープン・マザーファンド(評価額)	191,039,194
未 収 入 金	7,096,000
(B) 負 債	9,626,326
未 払 解 約 金	3,023,969
未 払 信 託 報 酬	6,596,178
そ の 他 未 払 費 用	6,179
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	772,151,333
元 本	510,159,802
次 期 繰 越 損 益 金	261,991,531
(D) 受 益 権 総 口 数	510,159,802口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	15,135円

(注) 期首における元本額は544,465,522円、当期中における追加設定元本額は319,917円、同解約元本額は34,625,637円です。

■損益の状況

当期 自2019年6月22日 至2019年12月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,432円
受 取 利 息	116
支 払 利 息	△2,548
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	94,084,249
売 買 益	97,735,082
売 買 損	△3,650,833
(C) 信 託 報 酬 等	△6,602,357
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	87,479,460
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	195,069,848
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△20,557,777
(配 当 等 相 当 額)	(7,977,334)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△28,535,111)
(G) 合 計(D+E+F)	261,991,531
次 期 繰 越 損 益 金(G)	261,991,531
追 加 信 託 差 損 益 金	△20,557,777
(配 当 等 相 当 額)	(7,977,853)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△28,535,630)
分 配 準 備 積 立 金	324,130,910
繰 越 損 益 金	△41,581,602

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,790,399円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	7,977,853
(d) 分 配 準 備 積 立 金	319,340,511
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	332,108,763
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	6,509.90
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第18期 (決算日 2019年2月18日)

(計算期間 2018年2月20日～2019年2月18日)

ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年2月12日から無期限です。
運用方針	グロース株およびバリュー株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
14期(2015年2月17日)	32,981	17.2	1,462.07	22.7	94.7	3.9	11,323
15期(2016年2月17日)	30,522	△7.5	1,282.40	△12.3	94.9	3.8	7,397
16期(2017年2月17日)	40,840	33.8	1,544.54	20.4	95.0	3.3	9,445
17期(2018年2月19日)	50,520	23.7	1,775.15	14.9	94.4	4.5	11,683
18期(2019年2月18日)	45,850	△9.2	1,601.96	△9.8	93.3	4.5	10,713

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

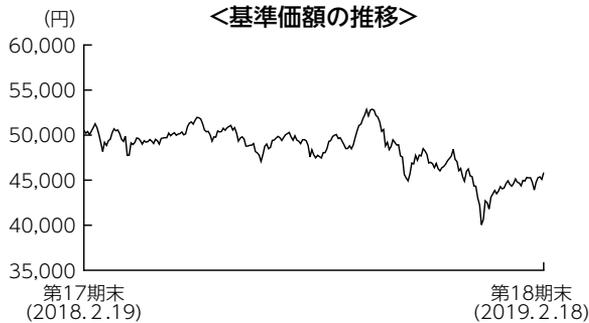
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 2 月 19 日	円	%	ポイント	%	%	%
	50,520	—	1,775.15	—	94.4	4.5
2 月 末	50,810	0.6	1,768.24	△0.4	94.4	4.4
3 月 末	49,678	△1.7	1,716.30	△3.3	96.0	3.1
4 月 末	50,265	△0.5	1,777.23	0.1	95.7	3.0
5 月 末	49,812	△1.4	1,747.45	△1.6	95.0	3.1
6 月 末	49,065	△2.9	1,730.89	△2.5	96.1	3.2
7 月 末	49,432	△2.2	1,753.29	△1.2	97.3	1.6
8 月 末	50,066	△0.9	1,735.35	△2.2	96.6	1.6
9 月 末	52,772	4.5	1,817.25	2.4	96.3	2.5
10 月 末	46,896	△7.2	1,646.12	△7.3	91.1	7.1
11 月 末	47,693	△5.6	1,667.45	△6.1	90.5	7.9
12 月 末	42,489	△15.9	1,494.09	△15.8	94.7	4.3
2019年 1 月 末	44,968	△11.0	1,567.49	△11.7	92.1	4.5
(期 末) 2019年 2 月 18 日	45,850	△9.2	1,601.96	△9.8	93.3	4.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年2月20日から2019年2月18日まで）



基準価額等の推移

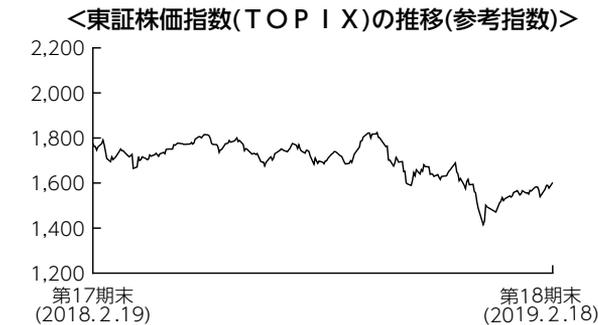
当期末の基準価額は45,850円となり、前期末に比べ9.2%下落しました。

基準価額の主な変動要因

世界景気および企業業績が大幅に悪化するとの見方から国内株式市場全体が大きく下落したこと、成長性を重視したポートフォリオとしていたことから業種配分効果および個別銘柄選択効果もマイナスとなり、基準価額は下落しました。業種配分効果では非鉄金属のオーバーウェイト、陸運業のアンダーウェイトがマイナスの主因となり、個別銘柄選択効果では機械や非鉄金属関連の銘柄が特に大きなマイナス要因となりました。

投資環境

期前半は米国トランプ政権の保護主義的な貿易政策の表明から株式市場の上値が限定的となる一方で、国内景気や企業業績の堅調さから相場的大幅な下落もなくレンジ相場となりました。しかし、夏場以降は米国の強硬な対中政策が世界経済に与える悪影響が懸念され、国内株式市場は2018年末にかけて大幅に下落する展開となりました。年明けは米中貿易摩擦の沈静化が図られるとの期待感から株式市場は戻り局面となりました。



ポートフォリオについて

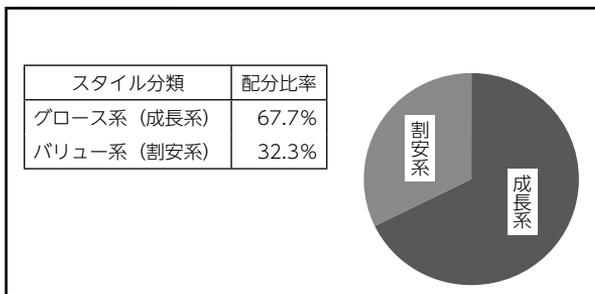
中長期的な観点から安倍政権の成長戦略の進展、グローバルなIoT（モノのインターネット）の普及、日本文化の再評価といった観点から投資を継続しました。特にグロース（成長）セクターの中心である電気機器、精密機器、医薬品、情報・通信業については積極的な投資を行いました。また、今後見込まれるインフラ投資の拡大により恩恵を受けると考えられる建設業についても組入比率を大幅に引き上げました。

グロース株・バリュー（割安）株の比率については、グロース株の比率を高位に維持しました。

【運用状況】

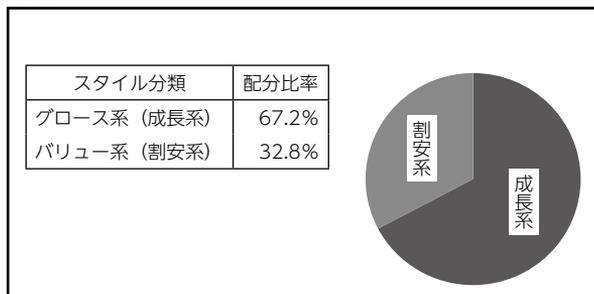
○資産配分比率

期首（前期末）



(注) 配分比率は組入株式評価額に対する割合です。

期末



○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	16.0%	13.9%	2.1%
2	機械	7.8	5.7	2.1
3	銀行業	7.6	7.5	0.2
4	医薬品	7.4	4.6	2.8
5	情報・通信業	6.5	7.2	△0.7
6	輸送用機器	6.0	9.0	△3.1
7	化学	5.1	7.2	△2.1
8	サービス業	4.7	4.3	0.4
9	小売業	4.5	4.7	△0.2
10	精密機器	4.5	1.6	2.9

期末

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	15.7%	13.1%	2.6%
2	情報・通信業	10.6	8.3	2.2
3	医薬品	6.7	5.4	1.3
4	小売業	5.7	4.9	0.9
5	建設業	5.7	2.9	2.8
6	輸送用機器	5.4	8.1	△2.7
7	サービス業	5.0	4.8	0.2
8	化学	5.0	7.3	△2.3
9	銀行業	4.4	6.4	△2.0
10	陸運業	4.1	4.8	△0.7

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.0
3	小松製作所	日本・円	2.5
4	スズキ	日本・円	2.4
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.4
6	ペプチドリーム	日本・円	2.3
7	TDK	日本・円	1.8
8	エムスリー	日本・円	1.6
9	ミネベアミツミ	日本・円	1.6
10	ファーストリテイリング	日本・円	1.6
組入銘柄数		100銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.2%
2	スズキ	日本・円	2.3
3	朝日インテック	日本・円	2.0
4	ペプチドリーム	日本・円	2.0
5	三菱商事	日本・円	1.9
6	島津製作所	日本・円	1.9
7	大成建設	日本・円	1.9
8	セブン&アイ・ホールディングス	日本・円	1.9
9	日本電信電話	日本・円	1.8
10	日立製作所	日本・円	1.8
組入銘柄数		80銘柄	

(注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

今後の運用方針

期前半は想定するリスク回避の相場環境下で、ポートフォリオ全体の低リスクを維持する方針ですが、株式市場が大幅に下落する局面では、本来の成長性から見て割安と考えられる銘柄群の投資チャンスと捉え、成長性の高い銘柄の組入れを増やし、期を通じて高いパフォーマンスの獲得をめざす方針です。なお、成長戦略関連銘柄、IOT関連銘柄、日本文化関連銘柄については、引き続き投資を継続する方針です。

グロース株・バリュー株の比率については、現状の水準を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	63円	0.130%
(株 式)	(62)	(0.129)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
合 計	63	0.130

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(48,386円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2018年2月20日から2019年2月18日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		5,671.5 (△324.7)	13,365,898 (-)	6,340.3	13,257,607

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 3,074	百万円 3,056	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,623,505千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,449,621千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.54

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年2月20日から2019年2月18日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 13,365	百万円 4,840	% 36.2	百万円 13,257	百万円 5,926	% 44.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 57

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	14,295千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	5,814千円
(B)／(A)	40.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
建設業 (6.1%)				
安藤・間	164.9	—	—	—
コムシスホールディングス	—	55.3	156,996	—
大成建設	18	40.9	203,273	—
五洋建設	—	173	93,593	—
日揮	29	78	135,720	—
中外炉工業	—	13	22,516	—
食料品 (3.3%)				
ヤクルト本社	13.4	15.3	113,067	—
宝ホールディングス	54.5	—	—	—
伊藤園	15.5	—	—	—
キッコーマン	16.4	—	—	—
キューピー	—	20	51,060	—
ハウス食品グループ本社	—	17.3	75,168	—
ニチレイ	—	33	90,387	—
繊維製品 (—%)				
東レ	162.9	—	—	—
化学 (5.4%)				
昭和電工	3.9	18.2	70,707	—
石原産業	—	74	83,028	—
ステラ ケミファ	16.9	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	143	—	—	—
住友ベークライト	—	25.4	107,823	—
宇部興産	17.5	—	—	—
旭有機材	26	—	—	—
日立化成	28.1	—	—	—
富士フィルムホールディングス	—	32.9	165,585	—
コニシ	—	20	34,200	—
タカラバイオ	63.3	32	75,712	—
日東電工	8	—	—	—
医薬品 (7.2%)				
武田薬品工業	—	32.4	146,059	—
塩野義製薬	9.1	—	—	—
中外製薬	7	—	—	—
エーザイ	—	8.2	71,832	—
ロート製薬	—	29.1	88,027	—
小野薬品工業	49.8	—	—	—
JCRファーマ	11.6	4	23,000	—
ソーせいグループ	9.5	—	—	—
第一三共	16.5	39	148,122	—
ナノキャリア	51.7	—	—	—
ジーンテクノサイエンス	12.2	—	—	—
ペプチドリーム	59	42.6	214,278	—
サンバイオ	—	5.3	14,643	—
ヘリオス	22	7	12,089	—
石油・石炭製品 (2.1%)				
出光興産	—	38.2	156,238	—
JXTGホールディングス	178.5	100.5	57,676	—
ガラス・土石製品 (2.2%)				
ジオスター	106	112	49,616	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
東洋炭素	44	—	—	—
MARUWA	12.2	26.1	167,562	—
鉄鋼 (1.1%)				
新日鐵住金	—	52.7	108,509	—
非鉄金属 (1.6%)				
三井金属鉱業	16	—	—	—
住友金属鉱山	34.5	39.5	119,882	—
古河電気工業	11.7	12	42,720	—
金属製品 (—%)				
SUMCO	35.4	—	—	—
機械 (2.5%)				
アマダホールディングス	20	—	—	—
牧野フライス製作所	70	—	—	—
日特エンジニアリング	18.5	—	—	—
ディスコ	—	3.5	58,240	—
SMC	1.6	—	—	—
新川	53	—	—	—
小松製作所	71.7	68.5	189,368	—
住友重機械工業	18.2	—	—	—
TOWA	32	—	—	—
CKD	36	—	—	—
THK	16	—	—	—
電気機器 (16.8%)				
ミネベアミツミ	75.7	—	—	—
日立製作所	213	55	193,160	—
富士電機	—	35.2	121,088	—
日本電産	10.3	8.5	115,090	—
アンリツ	55	63.4	139,543	—
ソニー	92.8	88.4	449,072	—
TDK	22.7	16.3	143,929	—
タムラ製作所	33	—	—	—
シスメックス	6.2	—	—	—
メガチップス	—	48	109,488	—
フェローテックホールディングス	26.8	—	—	—
ローム	5.8	—	—	—
太陽誘電	68.1	57	135,888	—
村田製作所	—	10.3	178,035	—
SREENホールディングス	9.2	20	95,000	—
東京エレクトロン	6.5	—	—	—
輸送用機器 (5.8%)				
豊田自動織機	8.1	—	—	—
デンソー	—	12.7	60,972	—
川崎重工業	29.5	—	—	—
いすゞ自動車	—	33	52,107	—
トヨタ自動車	—	22.8	151,734	—
本田技研工業	35.5	—	—	—
スズキ	46.8	43.1	247,307	—
ヤマハ発動機	29	31.4	70,053	—
精密機器 (4.2%)				
テルモ	19	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
島津製作所	42.5	73.9	204,998	
朝日インテック	35.2	40.2	218,688	
CYBERDYNE	93.6	—	—	
その他製品 (—%)				
任天堂	2.6	—	—	
オカムラ	35.6	—	—	
電気・ガス業 (1.5%)				
九州電力	—	111.1	146,652	
エフオン	50	—	—	
陸運業 (4.4%)				
西日本旅客鉄道	—	21.5	173,698	
西武ホールディングス	—	83	163,095	
ヤマトホールディングス	—	34	100,232	
海運業 (—%)				
商船三井	20	—	—	
情報・通信業 (11.3%)				
グリー	154.6	—	—	
FFRI	18.5	—	—	
コムチュア	—	35	107,275	
LINE	20.2	—	—	
トレンドマイクロ	18.6	26.8	140,968	
東映アニメーション	—	28	127,260	
日本ユニシス	44.1	36.7	104,998	
日本電信電話	—	41.9	193,703	
東宝	—	37.4	149,413	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	36.5	117,347	
シーイーシー	—	83.9	192,131	
カプコン	27	—	—	
ソフトバンクグループ	19.7	—	—	
卸売業 (3.4%)				
シークス	20.3	—	—	
伊藤忠商事	—	67	135,306	
日立ハイテクノロジーズ	22.3	—	—	
三菱商事	37.4	64.4	205,500	
小売業 (6.2%)				
J. フロント リテイリング	37.8	—	—	
三越伊勢丹ホールディングス	—	73	80,227	
ウエルシアホールディングス	12	—	—	
コスモス薬品	—	6.3	134,631	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
セブン&アイ・ホールディングス	22.5	40.5	200,718	
<small>バ・バシフィック・インターナショナルホールディングス</small>	—	10.5	72,555	
ニトリホールディングス	6.4	9	127,305	
ファーストリテイリング	4.2	—	—	
銀行業 (4.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	441.8	289.2	169,210	
三井住友トラスト・ホールディングス	20	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	57.6	38.6	155,751	
群馬銀行	155	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	123	60	148,260	
証券・商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	160	—	—	
保険業 (—%)				
SOMPOホールディングス	22.1	—	—	
その他金融業 (1.8%)				
オリックス	93.2	108.9	178,541	
不動産業 (3.0%)				
東急不動産ホールディングス	—	204	126,072	
三井不動産	32	63.9	171,252	
三菱地所	36.6	—	—	
サービス業 (5.4%)				
リンクアンドモチベーション	148.2	—	—	
エムスリー	42.5	32	53,152	
電通	—	28.6	138,853	
ラウンドワン	—	75	105,150	
エン・ジャパン	8	12.6	46,179	
Gunosy	38	—	—	
スプリックス	—	34	91,222	
エイチ・アイ・エス	—	24.3	103,518	
東京都競馬	18.1	—	—	
合 計	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	・ 金 額	・ 金 額	・ 金 額	・ 金 額
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >
	4,739.2	3,745.7	9,993,035	
	100銘柄	80銘柄	<93.3%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	T	O P I X	百万円 481	百万円 —

■投資信託財産の構成

2019年2月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	9,993,035	91.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	941,105	8.6
投 資 信 託 財 産 総 額	10,934,140	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,934,140,975円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	703,352,523
株 式(評価額)	9,993,035,670
未 収 入 金	218,834,382
未 収 配 当 金	8,053,400
差 入 委 託 証 拠 金	10,865,000
(B) 負 債	220,655,414
未 払 金	218,155,414
未 払 解 約 金	2,500,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,713,485,561
元 本	2,336,646,567
次 期 繰 越 損 益 金	8,376,838,994
(D) 受 益 権 総 口 数	2,336,646,567口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,850円

- (注1) 期首元本額 2,312,741,740円
 追加設定元本額 592,495,540円
 一部解約元本額 568,590,713円
- (注2) 期末における元本の内訳
 ハイブリッド・セレクション 2,252,593,190円
 みずほ日本株アクティブ・オープン 84,053,377円
 期末元本合計 2,336,646,567円

■損益の状況

当期 自2018年2月20日 至2019年2月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	184,370,225円
受 取 配 当 金	184,788,956
受 取 利 息	19,993
そ の 他 収 益 金	5,997
支 払 利 息	△444,721
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,144,795,786
売 買 益	1,113,731,881
売 買 損	△2,258,527,667
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△67,158,880
取 引 益	35,575,332
取 引 損	△102,734,212
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,027,584,441
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,371,177,262
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,253,756,287
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,287,002,460
(H) 合 計(D+E+F+G)	8,376,838,994
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,376,838,994

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2018年3月1日)

D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2019年6月21日）

（計算期間 2018年6月22日～2019年6月21日）

D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年8月25日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)	期騰落率			
9期(2015年6月22日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	15,502	31.3	2,275.80	32.5	95.0	—	380
10期(2016年6月21日)	13,383	△13.7	1,823.02	△19.9	97.8	—	274
11期(2017年6月21日)	17,297	29.2	2,321.00	27.3	96.7	—	260
12期(2018年6月21日)	19,832	14.7	2,574.74	10.9	96.6	—	227
13期(2019年6月21日)	17,057	△14.0	2,327.60	△9.6	94.8	—	180

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

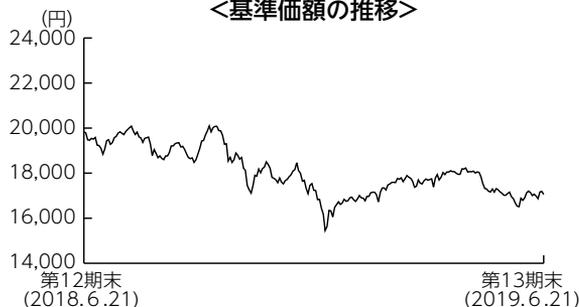
年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(T O P I X) (配 当 込 み) (ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 6 月 21 日	円 19,832	% -	ポイント 2,574.74	% -	% 96.6	% -
6 月 末	19,586	△1.2	2,548.78	△1.0	94.5	-
7 月 末	19,718	△0.6	2,581.96	0.3	94.4	-
8 月 末	19,353	△2.4	2,556.25	△0.7	93.3	-
9 月 末	20,019	0.9	2,698.09	4.8	97.4	-
10 月 末	17,907	△9.7	2,444.11	△5.1	93.9	-
11 月 末	18,154	△8.5	2,475.92	△3.8	98.3	-
12 月 末	16,325	△17.7	2,223.11	△13.7	91.8	-
2019年 1 月 末	16,974	△14.4	2,332.52	△9.4	94.7	-
2 月 末	17,624	△11.1	2,393.08	△7.1	95.2	-
3 月 末	17,824	△10.1	2,395.21	△7.0	93.7	-
4 月 末	18,034	△9.1	2,434.82	△5.4	93.8	-
5 月 末	16,688	△15.9	2,275.96	△11.6	93.6	-
(期 末) 2019年 6 月 21 日	17,057	△14.0	2,327.60	△9.6	94.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2018年6月22日から2019年6月21日まで）

<基準価額の推移>



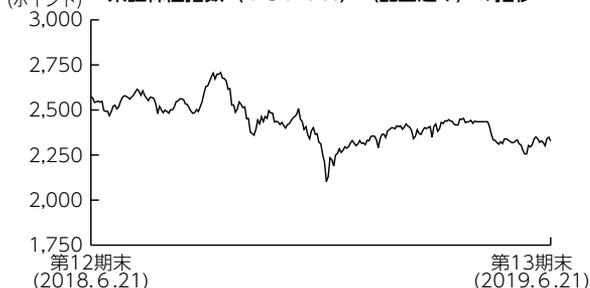
基準価額の推移

当期末の基準価額は17,057円となり、前期末比で14.0%下落しました。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場が米中貿易摩擦の激化や市場期待を下回る企業業績などを嫌気し下落したことで、基準価額は下落しました。個別銘柄では、サンバイオ、第一三共、HOYA、ソフトバンクグループなどの株価上昇がプラスに寄与しましたが、メルカリ、サイバーエージェント、MARUWA、村田製作所などの株価下落がマイナスに寄与しました。

<東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移>



投資環境

国内株式市場は、期初はFRB（米連邦準備理事会）のタカ派姿勢の継続、米中貿易摩擦の継続、中国景気の減速などが嫌気され下落しました。2019年1月に入ると、FRBのハト派姿勢への転換、米中貿易摩擦の緩和、中国での財政・金融政策の発動などが好感され反発しましたが、大型連休明け以降は、トランプ政権が中国の通信機器大手企業に対する制裁措置を発表するなど米中貿易摩擦が激化したことや、4月下旬から5月中旬にかけて発表された国内企業業績が市場期待を下回る内容だったことなどから再度下落に転じました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、今期の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、今後業績が回復に向かうと予想される銘柄、ADAS（先進運転支援システム）・ロボット向けなど中期成長性の高い製品群を有する銘柄などに注目しました。また今期PER（株価収益率）など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、キャッシュフローの状況などから株主還元への期待度が高いと推測される銘柄なども組み入れています。この結果、医薬品、電気機器などをオーバーウェイトにしました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で9.6%下落しました。

当ファンドはベンチマークを4.4%下回りました。大型連休以降に米中貿易摩擦が再度激化したため、電気機器セクター（村田製作所、TDK、太陽誘電など）での業種内個別銘柄選択効果などがマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

世界経済の成長ペースは鈍化する可能性が高く、国内株式市場に大きな追い風は吹きにくいという前提のもとで運用を行う方針です。順風ではない環境の下でも、中長期成長テーマであるEV（電気自動車）・ADAS・AI（人工知能）など中期成長性の高い製品群を有する銘柄、今期PERなど株価バリュエーションに割安感がある銘柄などに注目して投資します。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	23円 (23)	0.128% (0.128)
合 計	23	0.128

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（18,059円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2018年6月22日から2019年6月21日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		92.1 (△3.24)	246,686 (-)	129.46	259,803

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	506,490千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	191,922千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.63

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年6月22日から2019年6月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 246	百万円 101	% 41.3	百万円 259	百万円 128	% 49.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 1	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 4

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	257千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	124千円
(B)/(A)	48.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
ミライト・ホールディングス	1.5	1.5	2,470
東急建設	2	—	—
ビーアールホールディングス	7	—	—
前田建設工業	2	—	—
五洋建設	5	—	—
ライト工業	—	1.5	2,077
九電工	—	0.5	1,615
食料品 (4.6%)			
寿スピリッツ	—	0.5	2,600
明治ホールディングス	—	0.3	2,301
アサヒグループホールディングス	—	0.6	2,967
アリアケジャパン	0.3	—	—
日本たばこ産業	0.8	—	—
パルプ・紙 (1.0%)			
北越コーポレーション	—	3	1,686
化学 (7.2%)			
ラサ工業	0.7	—	—
セントラル硝子	—	0.8	1,883
デンカ	0.6	—	—
信越化学工業	0.3	0.3	2,874
三井化学	0.7	0.8	2,108
住友ベークライト	2	—	—
花王	—	0.4	3,360
第一工業製薬	—	0.6	2,184
医薬品 (11.9%)			
武田薬品工業	—	0.9	3,400
アステラス製薬	—	1	1,459
塩野義製薬	—	0.5	3,075
JCRファーマ	—	0.3	1,917
第一三共	0.8	0.8	4,631
ラクオリア創薬	—	2	2,738
ペプチドリーム	0.7	0.6	3,228
ガラス・土石製品 (1.5%)			
太平洋セメント	—	0.8	2,600
MARUWA	0.4	—	—
非鉄金属 (0.7%)			
三井金属鉱業	0.5	—	—
住友金属鉱山	—	0.4	1,270
機械 (4.1%)			
オークマ	0.3	—	—
牧野フライス製作所	2	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S M C	—	0.1	3,900
小松製作所	1.2	0.7	1,764
ローツェ	—	0.6	1,313
T H K	0.7	—	—
電気機器 (19.9%)			
日立製作所	4	0.6	2,361
富士電機	3	—	—
安川電機	—	0.4	1,366
日本電産	0.3	0.2	2,866
日本電気	—	1	4,005
ソニー	—	1	5,648
T D K	0.5	0.3	2,352
エスベック	—	0.7	1,636
キーエンス	—	0.1	6,482
山一電機	1.1	—	—
ローム	0.2	0.3	2,100
太陽誘電	1.8	—	—
村田製作所	0.2	0.5	2,368
小糸製作所	—	0.3	1,632
S C R E E Nホールディングス	—	0.3	1,258
輸送用機器 (5.7%)			
いすゞ自動車	—	0.7	859
トヨタ自動車	0.8	0.5	3,343
アイシン精機	0.5	—	—
本田技研工業	—	0.7	1,936
スズキ	0.4	0.5	2,538
S U B A R U	0.7	—	—
ヤマハ発動機	0.5	0.6	1,144
精密機器 (1.9%)			
テルモ	0.3	—	—
H O Y A	0.6	0.4	3,197
その他製品 (1.5%)			
パンダイナムコホールディングス	—	0.5	2,610
コクヨ	0.9	—	—
電気・ガス業 (—%)			
エフオン	0.8	—	—
陸運業 (6.8%)			
東京急行電鉄	—	1.7	3,279
東日本旅客鉄道	0.3	—	—
東海旅客鉄道	—	0.2	4,457
西武ホールディングス	1	1	1,810
センコーグループホールディングス	3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S Gホールディングス	0.7	0.7	2,166
情報・通信業 (11.4%)			
テクマトリックス	1.2	1	2,040
GMOペイメントゲートウェイ	0.3	0.4	2,892
メルカリ	1.2	—	—
オリコン	—	2	2,348
デジタルガレージ	0.6	—	—
日本電信電話	1.2	1.2	6,003
ソフトバンク	—	2.3	3,263
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.6	—	—
ソフトバンクグループ	0.4	0.3	3,075
卸売業 (2.5%)			
シークス	1	—	—
伊藤忠商事	0.8	—	—
日立ハイテクノロジーズ	0.3	—	—
三菱商事	1.5	1.5	4,337
小売業 (3.2%)			
セブン&アイ・ホールディングス	1	—	—
コーナン商事	—	0.7	1,574
青山商事	0.5	—	—
イズミ	0.4	—	—
ニトリホールディングス	0.2	0.3	3,981
銀行業 (3.8%)			
あおぞら銀行	0.5	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.6	6.1	3,072
三井住友フィナンシャルグループ	0.9	0.9	3,378
みずほフィナンシャルグループ	10	—	—
証券・商品先物取引業 (-%)			
野村ホールディングス	5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (1.3%)				
第一生命ホールディングス	1.5	—	—	
東京海上ホールディングス	—	0.4	2,159	
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	1.7	1.4	2,228	
不動産業 (2.0%)				
東急不動産ホールディングス	—	5.5	3,421	
三井不動産	1	—	—	
サービス業 (4.1%)				
日本M&Aセンター	—	1.1	2,934	
UTグループ	1	—	—	
学情	1.5	—	—	
総合警備保障	0.5	—	—	
アウトソーシング	1.2	—	—	
テイクアンドグイズ・ニーズ	1.1	—	—	
イオンファンタジー	0.6	—	—	
サイバーエージェント	0.6	0.3	1,186	
山田コンサルティンググループ	0.8	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	0.8	—	—	
スプリックス	0.4	—	—	
セコム	—	0.3	2,845	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	99	58.4	171,584
		74銘柄	64銘柄	<94.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年6月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 171,584	% 92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,181	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	185,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	185,765,883円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,030,877
株 式(評価額)	171,584,570
未 収 入 金	1,999,536
未 収 配 当 金	1,150,900
(B) 負 債	4,853,134
未 払 金	2,283,134
未 払 解 約 金	2,570,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	180,912,749
元 本	106,061,913
次 期 繰 越 損 益 金	74,850,836
(D) 受 益 権 総 口 数	106,061,913口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	17,057円

(注1) 期首元本額 114,526,975円
 追加設定元本額 3,274,337円
 一部解約元本額 11,739,399円
 (注2) 期末における元本の内訳
 みずほ日本株アクティブ・オープン 106,061,913円
 期末元本合計 106,061,913円

■損益の状況

当期 自2018年6月22日 至2019年6月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,765,901円
受 取 配 当 金	3,773,850
受 取 利 息	263
そ の 他 収 益 金	46
支 払 利 息	△8,258
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△34,679,242
売 買 益	14,297,299
売 買 損	△48,976,541
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△30,913,341
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	112,599,115
(E) 解 約 差 損 益 金	△9,073,601
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,238,663
(G) 合 計(C+D+E+F)	74,850,836
次 期 繰 越 損 益 金(G)	74,850,836

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

D I A M成長株オープン・マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2019年1月21日）

（計算期間 2018年1月23日～2019年1月21日）

D I A M成長株オープン・マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	インデックス (配当込み) (参考指数)	騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率			
14期(2015年1月20日)	27,753	20.3	ポイント 606.29	% 9.4	ポイント 1,397.63	% 8.0	% 97.5	% 1.8	百万円 6,249
15期(2016年1月20日)	28,550	2.9	621.62	2.5	1,338.97	△4.2	97.0	0.9	5,896
16期(2017年1月20日)	32,632	14.3	751.31	20.9	1,533.46	14.5	97.6	-	5,416
17期(2018年1月22日)	45,172	38.4	996.51	32.6	1,891.92	23.4	99.3	-	6,351
18期(2019年1月21日)	39,287	△13.0	816.19	△18.1	1,566.37	△17.2	98.8	-	4,854

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東証証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

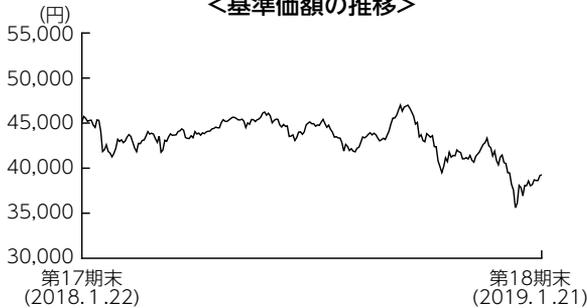
年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率		
(期 首) 2018年 1月 22日	45,172	—	996.51	—	1,891.92	—	99.3	—
1 月 末	44,522	△1.4	982.83	△1.4	1,836.71	△2.9	99.1	—
2 月 末	43,521	△3.7	950.94	△4.6	1,768.24	△6.5	98.7	—
3 月 末	43,804	△3.0	937.54	△5.9	1,716.30	△9.3	98.8	—
4 月 末	44,094	△2.4	966.56	△3.0	1,777.23	△6.1	98.6	—
5 月 末	45,016	△0.3	956.17	△4.0	1,747.45	△7.6	99.1	—
6 月 末	44,691	△1.1	947.66	△4.9	1,730.89	△8.5	98.5	—
7 月 末	44,540	△1.4	949.46	△4.7	1,753.29	△7.3	98.6	—
8 月 末	43,925	△2.8	931.50	△6.5	1,735.35	△8.3	98.7	—
9 月 末	46,770	3.5	969.98	△2.7	1,817.25	△3.9	98.8	—
10 月 末	41,153	△8.9	868.62	△12.8	1,646.12	△13.0	98.9	—
11 月 末	42,843	△5.2	894.27	△10.3	1,667.45	△11.9	98.6	—
12 月 末	37,836	△16.2	781.57	△21.6	1,494.09	△21.0	98.7	—
(期 末) 2019年 1月 21日	39,287	△13.0	816.19	△18.1	1,566.37	△17.2	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年1月23日から2019年1月21日まで）

<基準価額の推移>



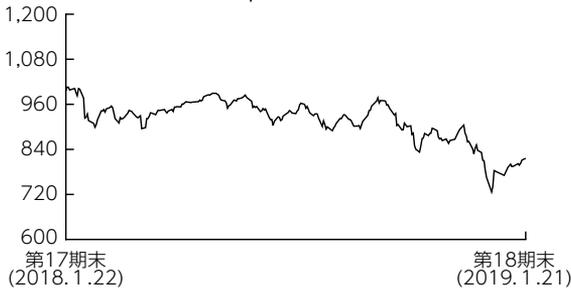
基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は39,287円となり、前期末比で13.0%下落しました。

基準価額の主な変動要因

米中の貿易摩擦により相場環境が不透明性を増し、相場全体のリスク許容度が低下した結果、中小型株式市場が低調な展開となり、基準価額は大きく下落しました。特に前期まで大きくプラスに寄与した中期成長性が高い銘柄の下落がマイナスの主因となりました。

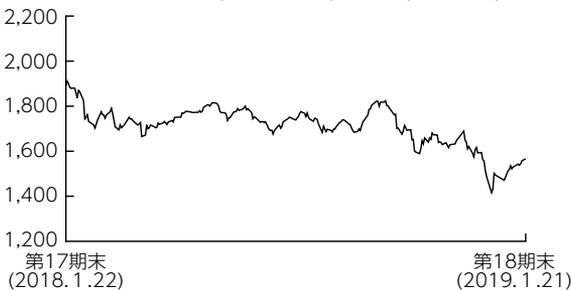
<Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)の推移(参考指数)>



投資環境

国内中小型株式市場は投資家のリスク許容姿勢に大きく影響される傾向がありますが、当期は世界景気減速と米中貿易摩擦への懸念増大から株式投資に慎重な姿勢が強まる中、投資リスクが相対的に高いと考えられている中小型株式は東証株価指数（TOPIX）以上に厳しい投資環境となりました。企業業績面でも、原料高や人手不足を背景とする人件費、物流費などの上昇の影響を受けやすいことから業績の伸び率も大型株式に対して低位にとどまりました。

<東証株価指数(TOPIX)の推移(参考指数)>



ポートフォリオについて

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。技研製作所、コムシスホールディングスなどを新規に買い入れ、日本M&Aセンター、ワークマン、TDKなど保有する株式の一部を売却したことにより、精密機器、建設業、食料品などのウェイトが上昇し、サービス業、小売業、卸売業などのウェイトが低下しました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。
 (注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	サービス業	14.4%	4.1%	10.3%
2	電気機器	13.5	14.3	△0.8
3	小売業	9.4	4.5	4.9
4	機械	7.2	5.8	1.4
5	精密機器	7.1	1.5	5.6
6	医薬品	6.7	4.3	2.4
7	情報・通信業	6.4	7.1	△0.7
8	食料品	5.9	4.3	1.6
9	化学	5.8	7.2	△1.3
10	輸送用機器	4.7	8.9	△4.2

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	サービス業	11.2%	4.8%	6.3%
2	電気機器	9.5	12.7	△3.3
3	精密機器	8.7	1.9	6.8
4	小売業	8.6	5.0	3.7
5	情報・通信業	8.0	7.5	0.4
6	食料品	7.7	4.4	3.3
7	医薬品	7.2	5.0	2.2
8	機械	6.0	5.0	1.0
9	陸運業	5.4	4.8	0.6
10	化学	5.4	7.2	△1.8

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本M&Aセンター	日本・円	4.1%
2	東祥	日本・円	3.1
3	朝日インテック	日本・円	2.6
4	日本電産	日本・円	2.5
5	中外製薬	日本・円	2.4
6	東京急行電鉄	日本・円	2.3
7	TDK	日本・円	1.9
8	テルモ	日本・円	1.8
9	浜松ホトニクス	日本・円	1.7
10	オムロン	日本・円	1.7
組入銘柄数		119銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本M&Aセンター	日本・円	3.3%
2	朝日インテック	日本・円	3.2
3	東京急行電鉄	日本・円	3.2
4	東祥	日本・円	2.7
5	中外製薬	日本・円	2.7
6	不二製油グループ本社	日本・円	2.2
7	テルモ	日本・円	2.0
8	浜松ホトニクス	日本・円	2.0
9	ファーストリテイリング	日本・円	1.8
10	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	1.8
組入銘柄数		122銘柄	

今後の運用方針

予想PER（株価収益率）等のバリュエーション尺度で見た割高感は消失しつつありますが、製造業を中心に企業業績の悪化が予想されるため、中小型株式市場は弱含みで推移すると予想します。運用方針としては、景気の影響を受けやすい製造業の組入比率は現状以下にとどめ、景況感に左右されにくく、独自要因で業績拡大する成長株の発掘を強化します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7円 (7)	0.016% (0.016)
合 計	7	0.016

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(43,219円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2018年1月23日から2019年1月21日まで) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		210.9 (108.7)	526,138 (-)	605.6	1,208,054

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,734,192千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,740,665千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.30

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年1月23日から2019年1月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 526	百万円 9	% 1.7	百万円 1,208	百万円 16	% 1.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	924千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	13千円
(B)/(A)	1.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	6.9	6.7	24,153
建設業 (4.9%)			
ショーボンドホールディングス	8.5	8.5	66,045
ベステラ	—	5.7	8,373
コムシスホールディングス	—	13.1	37,046
大成建設	11.8	11.8	59,826
東鉄工業	10.8	13	38,766
東洋建設	32.4	36.7	14,606
日揮	—	7	11,830
食料品 (7.8%)			
江崎グリコ	6.5	6.8	36,516
ヤクルト本社	6.5	6.5	49,205
明治ホールディングス	5.3	8.2	70,438
アサヒグループホールディングス	4.2	—	—
サントリー食品インターナショナル	11.9	12.2	59,536
不二製油グループ本社	31.6	30	105,750
味の素	19.2	25.5	48,730
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	6.3	3,036
繊維製品 (—%)			
グンゼ	6.1	—	—
化学 (5.5%)			
トクヤマ	7	7.6	19,608
三菱ケミカルホールディングス	17	19	17,436
積水化学工業	21	22.5	35,752
日本ゼオン	25.8	25.8	28,147
アイカ工業	11.3	11.3	42,601
資生堂	15.6	8.5	53,788
クミアイ化学工業	15	—	—
日東電工	3.5	2	11,722
ユニ・チャーム	16	16	54,464
医薬品 (7.2%)			
塩野義製薬	12	7	46,130
日本新薬	4.5	4.5	29,295
中外製薬	26.2	19.7	130,414
小野薬品工業	18.2	18.6	44,305
参天製薬	32.3	32.6	49,715
栄研化学	10.5	19.6	47,686
ゴム製品 (0.4%)			
TOYO TIRE	13.5	14	20,734
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日本碍子	25	24	39,456
非鉄金属 (0.6%)			
DOWAホールディングス	7.6	8	27,280
機械 (6.1%)			
三浦工業	7.1	7.1	18,928
DMG森精機	17	17	24,293

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
ディスコ	3.8	3.8	55,746
ナブテスコ	17.8	17.6	47,960
技研製作所	—	1.9	6,156
フロイント産業	21.6	17.8	15,201
椿本チエイン	25	5.2	20,956
グローリー	4.6	—	—
T H K	9.7	10.7	25,647
マキタ	9.5	11.7	48,379
I H I	7	8.5	28,517
電気機器 (9.6%)			
安川電機	9.8	10	30,050
マブチモーター	6.3	7.2	25,704
日本電産	9	5	63,400
ダブル・スコープ	3.2	—	—
日新電機	6.2	—	—
オムロン	14.3	13	56,030
MC J	1.8	—	—
T D K	11.3	3	23,400
アルプスアルパイン	10.4	14.8	32,648
堀場製作所	5	5	25,400
シスメックス	11.9	11	67,683
カシオ計算機	14.1	13	18,083
ローム	2.9	3.2	22,560
浜松ホトニクス	26.2	25.7	94,961
輸送用機器 (4.5%)			
川崎重工業	9	8	21,040
いすゞ自動車	35.8	35.8	57,638
アイシン精機	8.9	6	26,070
ヤマハ発動機	9.7	11	25,531
シマノ	4.1	4.8	74,160
テイ・エス テック	6.5	4	12,820
精密機器 (8.8%)			
テルモ	21.6	15.9	98,834
島津製作所	17.8	22	53,240
川澄化学工業	11.5	—	—
愛知時計電機	—	0.9	3,474
トプコン	7.8	7	10,815
オリンパス	14	14	63,140
朝日インテック	40	32.7	157,123
メニコン	9.8	12.3	34,526
その他製品 (1.6%)			
バンダイナムコホールディングス	10	13	62,270
アシックス	8	9	14,049
電気・ガス業 (0.4%)			
メタウォーター	—	6.5	19,597
陸運業 (5.5%)			
東京急行電鉄	80.5	83	154,878

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハマキョウレックス	12	10	36,450
ヤマトホールディングス	16.7	18	53,856
C&Fロジホールディングス	13	15.3	18,941
情報・通信業 (8.1%)			
GMOペイメントゲートウェイ	10.2	16.2	86,346
e B A S E	—	3.5	6,328
コムチュア	—	3.2	8,966
カナミックネットワーク	2.6	4.8	8,673
ヤフー	97	93.5	27,302
トレンドマイクロ	12.7	12.8	80,384
大塚商会	3.9	7.7	25,987
光通信	1.7	2.7	47,061
GMOインターネット	26.8	18.5	26,048
エヌ・ティ・ティ・データ	26.5	34.7	44,242
カブコン	2.6	8.3	18,218
T K C	—	1.7	6,723
卸売業 (1.8%)			
シップヘルスケアホールディングス	7.3	4.3	18,146
歯愛メディカル	—	3.2	9,436
第一興商	2.9	—	—
日本エム・ディ・エム	31	—	—
ミスミグループ本社	23	22.6	58,895
小売業 (8.7%)			
ローソン	3.7	—	—
ひらまつ	20	—	—
大黒天物産	20.4	15.3	62,271
ウエルシアホールディングス	9.4	6.1	25,559
あさひ	—	10.1	14,049
コスモス薬品	4.4	4	80,600
メディカルシステムネットワーク	43.8	14.5	6,409
良品計画	1.5	1.5	36,090
ワークマン	10.9	2.5	18,500
イチ・ツー・オー リテイリング	11.3	11.3	17,854
ニトリホールディングス	5	5	70,475
ファーストリテイリング	1.7	1.7	87,244
銀行業 (0.2%)			
りそなホールディングス	—	18.2	10,122
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
マーキュリアインベストメント	—	8.3	6,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S B Iホールディングス	8	8.8	20,416
ジャフコ	—	4.6	17,273
保険業 (0.4%)			
アイベット損害保険	—	5.3	19,053
アニコム ホールディングス	11	—	—
その他金融業 (2.0%)			
プレミアグループ	—	4.8	15,696
イオンフィナンシャルサービス	7	—	—
日立キャピタル	7.7	7.7	18,841
イー・ギャランティ	14.5	58	61,886
不動産業 (2.3%)			
日本駐車場開発	221.1	164	23,616
ヒューリック	40.9	40.4	39,874
日本商業開発	7.9	6.6	10,104
ティーケーピー	7.2	6.9	22,735
青山財産ネットワークス	—	8.4	12,322
サービス業 (11.3%)			
日本M&Aセンター	42	61.1	158,921
G C A	27.5	28.2	20,783
セントケア・ホールディング	61.5	—	—
エムスリー	16	32	49,952
アウトソーシング	25.7	18.1	21,430
J Pホールディングス	166.5	107.5	30,852
セプテーニ・ホールディングス	72.4	—	—
ケネディクス	36	36	19,224
サイバーエージェント	7.8	—	—
楽天	41	18	15,174
シンメンテホールディングス	—	5	11,340
キュービーネットホールディングス	—	7.1	13,397
リログループ	24	24.1	67,624
東祥	53.5	40.5	132,840
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	2,315.4	2,029.4	4,793,848
	銘柄数<比率>	119銘柄	122銘柄 <98.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,793,848	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,661	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,885,510	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,885,510,531円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,986,040
株 式(評価額)	4,793,848,840
未 収 入 金	44,616,851
未 収 配 当 金	11,058,800
(B) 負 債	31,103,205
未 払 金	1,103,205
未 払 解 約 金	30,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,854,407,326
元 本	1,235,624,169
次 期 繰 越 損 益 金	3,618,783,157
(D) 受 益 権 総 口 数	1,235,624,169口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,287円

(注1) 期首元本額 1,406,166,784円
追加設定元本額 13,755,237円
一部解約元本額 184,297,852円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A M成長株オープン 1,188,025,829円
みずほ日本株アクティブ・オープン 47,598,340円
期末元本合計 1,235,624,169円

■損益の状況

当期 自2018年1月23日 至2019年1月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	75,145,612円
受 取 配 当 金	75,180,795
受 取 利 息	2,005
そ の 他 収 益 金	1,127
支 払 利 息	△38,315
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△831,918,445
売 買 益	235,232,046
売 買 損	△1,067,150,491
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△756,772,833
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,945,816,375
(E) 解 約 差 損 益 金	△617,225,148
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,964,763
(G) 合 計(C+D+E+F)	3,618,783,157
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,618,783,157

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2018年3月1日)